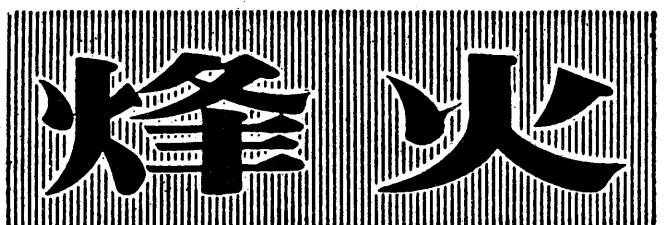


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

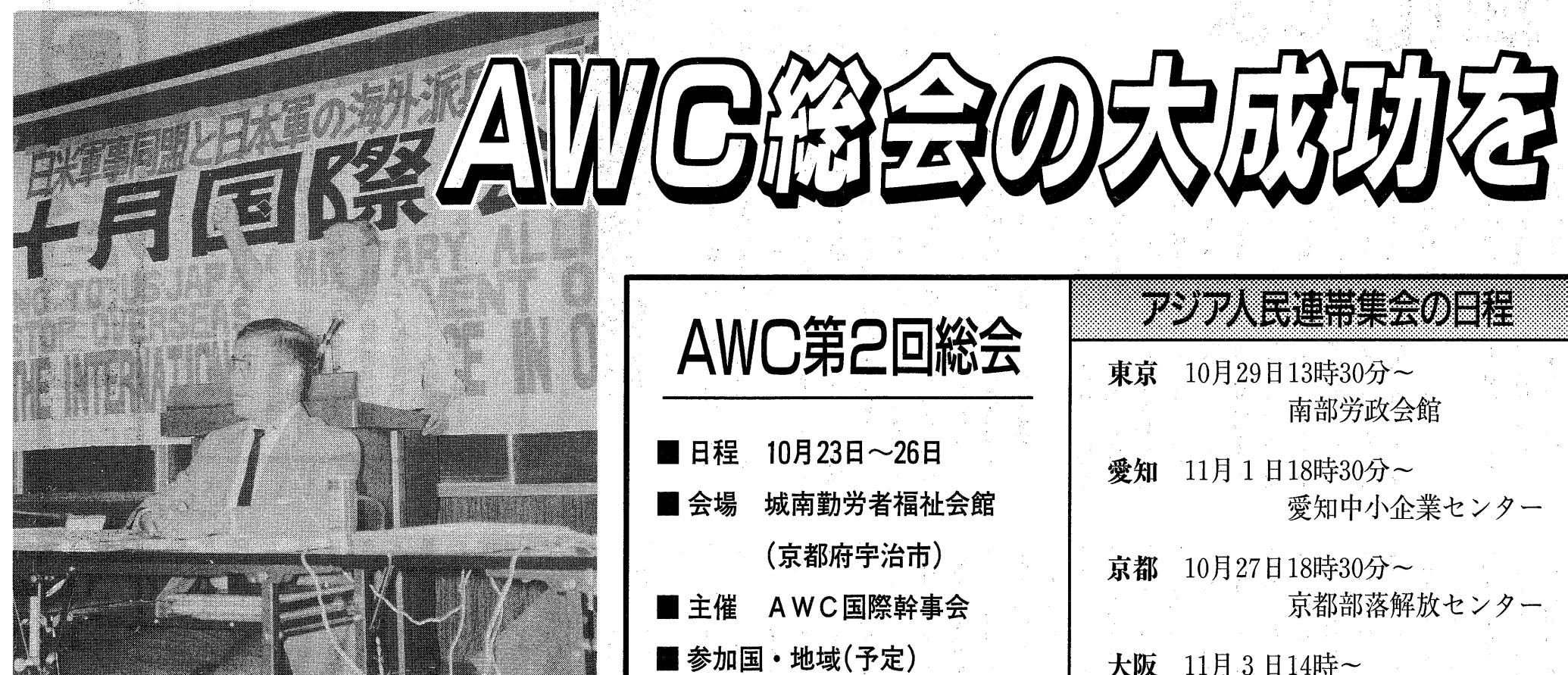
10月政治闘争アピールP2~3
安保の「再定義」を粉碎せよP5~7
AWC総会を成功させようP8~12

1995年
10月1日
第483号
編集発行人 海路 薫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



写真は、AWCの設立を決議した92年の10月国際会議

APEC粉碎・安保「再定義」粉碎 11・19 大阪総決起闘争へ

★11月19日 午後 桜宮公園
★呼びかけ 全国労政 全国労共闘
反帝国際連帯学生委 学闘連

AWC第2回総会

- 日程 10月23日～26日
- 会場 城南勤労者福祉会館
(京都府宇治市)
- 主催 AWC国際幹事会
- 参加国・地域(予定)
 - 日本 ● マレーシア
 - フィリピン ● インドネシア
 - 韓国 ● ネパール
 - 台湾 ● アジア学生連合
 - など

アジア人民連帯集会の日程

- 東京 10月29日13時30分～
南部労政会館
- 愛知 11月1日18時30分～
愛知中小企業センター
- 京都 10月27日18時30分～
京都部落解放センター
- 大阪 11月3日14時～
関西生コン会館
- 福岡 11月2日18時30分～
ひびき荘
- 沖縄 10月29日17時～
宜野湾セミナーハウス

国際連帯集会に結ぶよ

成功からとり 連帯強化せよ

烽 火

何よりもわれわれは、すべての先進的労働者・学生が一〇月二三日から開催されるAWC第二回総会と、日本実業およびこれに参加する各地実行委員会・団体によって開催される全国各地のアジア人民連帯集会に全力で結集することを訴える。

一九年に開催された「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する一〇月国際会議」で発足したAWCは、今日まで毎年六月と二月を中心として、アジア共同行動を積み重ねてきた。また、数度のAWC国際幹事会会議（日本、フィリピン、ネパール、台湾で構成）を積み重ね、アジア諸国人民による共同のたたかいを発展させてきた。こうした三年におよぶ努力の上に、一〇

年三月からAWC第二回総会が約一〇カ国・地域・国際組織の代表の参加によってたたかいとられようとしている。

AWC第一回総会は、日米帝国主義によるアジア第三世界支配の強化に対抗し、アジア諸国人民の共同の反帝主義闘争を強化すること、また、日米帝国主義と結託したアジア第三世界諸国の支配階級との闘争における相互の連帯を強化すること、そして、これらのためにアジア諸国人民の国際的な共同闘争を新たに前進させること、こうしたことを利用的にその開催が呼びかけられてきた。

この背景には、アジアをめぐる帝国主義支配の新たな再編成が激しく進展してきたこと、これに対するアジア諸国人民の共同の反撃を強化する必要が一層増大してきたことなどが存在している。この間、帝国主義勢力は、アジア太平洋地域における日米帝国主義間抗争の激化を内包しつつ、アジアにおける新たな帝国主義支配秩序の編成に大胆に着手してきた。アジア太平洋地域における「貿易と投資の自由化」を進め、APPECなどを通じて、日米帝国主義資本のアジア第三世界支配と日米帝国主義の下へのアジア諸国政権の従属化が大きく進行していくとしている。

こうした中で日帝は、米帝と対抗しながらアジアを自己の経済的支配圏へと編成していくといふいう独自の野望を一層深めてきた。そして、これを基礎にしたアジアにおける集團安保体制ASEAN地域フォーラム（ARF）の形成が大きく進んできた。また、一月の日米首脳会談では、日米安保の再定義＝アジア集團安保体制の中軸を担う日米安保のアジア安保化がはかられようとさえしている。そして、これらと連

世界中で広範な広がりを見せた反対の声にあえて挑戦するかのように、フランス帝国主義は、太平洋・マルコア環礁における核実験を強行した。フランス帝国主義は、ますます高まる全世界的な非難の世論に対抗して、引き続き核実験を続行すると表明している。この一〇月、全国の労働者・学生は、あらゆる地域・職場・学園でフランス帝国主義の核実験を弾劾するとともに、その続行に反対し、ただちに一切の核実験の中止を求める国際的大たかいを強化しなければならない。そして、われわれはこのたたかいと結合して、全国の労働者・学生が一〇月二三日から開催される「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアキャンペーン（AWC）」第二回総会、そして「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」と各地実行委員会によるアジア人民連帯集会を総力をあげて成功させ、引き続き一月APEC大阪会議と日米首脳会談に反対するたたかいへと全力で決起することを訴える。

AWC運動の発展切り開け

APEC・安保再編を粉碎せよ

動して日本帝国主義は、数ヵ年内の国連安保理常任理事国入りを名実とともにアジアの盟主へと躍り出していくための絶対的な条件として展望しつつ、アジア支配の策動を強めてきた。こうして開催されるAWC第二回総会は、強まる日米帝国主義のアジア第三世界支配に対する国際的な共同の大たかいを新たに前進させるとともに、とりわけ国際的突出を進める日本帝国主義にたいするアジア諸国人民の共同の闘争を新たな段階におしあげるものとしてたたかいとられようとしているのである。

また、アジアにおける新たな帝国主義支配秩序の編成が進行する中で、アジア諸国の労働者・農民の新たなたたかいが始まりつつあるとともに、アジア諸国人民の相互の連帯が強く求められてきた。APECなどを通して強化されている世界支配の強化は、進行する資本主義化のもとでアジア第三世界諸国の労働者階級を増大させ、これらの労働者階級のたたかいの激化を生みださずにはおかない。また、貧農の深刻な生活破壊を生みだし続け、零落する貧農や増大する都市貧農の反抗をますます生みだしていく。そして、日帝の資本投下や日系企業進出と連動しつ供与される反人民的なODA（政府開発援助）に対する抵抗が止むことなく拡大してきている。さらに、ODAを武器にした日帝の第三世界諸国への政治支配、テコ入れ、干渉が強化されいく中で、アジア第三世界諸国の労働者・貧農は新たな弾圧と抑圧にさらされ続けている。こうした中でアジア第三世界諸国の人々は、アジアにおける新たな帝国主義支配秩序の編成にむかう日米帝国主義に対峙しつつ、日米帝国主義と結合したそれぞれの国の独裁政権や反動政権との闘争における相互連帯を切実に求めてきたのである。開催されるAWC第二回総会は、こうした必要性に応え、アジアにおける共同の反日帝・反米帝闘争を発展させ、これを担うアジア第三世界諸国人民の連帯と团结をより高い新たなレベルにおしあげるものとしてたたかいとられようとしているのである。

こうした中で、特に日本の労働者階級には、自國帝国主義＝日帝によるアジア侵略反革命とたたかうという帝国主義本国の労働者階級としての特別の責務を果たすことが要求されている。強まる自國帝国主義の侵略反革命策動と対決し、日帝支配下のアジア第三世界諸国人民との連帯を組織することは、他ならぬ日本労働者階級自身のたたかいを前進させるための不可欠の課題である。そして、わが国における反日帝国主義プロレタリア政治闘争とそのための統一戦

AWC総会の アジア人民の



線を新しく全国的に再建していくことを欠いては、こうした日本労働者人民のたたかいの前進を実現するがもはや空話となってしまう局面を迎えてきたのである。

九月二一日、社会党は臨時党大会において、保守二大政党制のもとで生き残っていくことの

みを目的とする解党・新党結成を最終的に決定した。他方で自民党は、国連安保理常任理事国入りを声高に主張する橋本新総裁を選出し、次の総選挙を通じた自民党政権の樹立に一切を集めさせた体制に入った。村山自社連立政権は、早晚解散・総選挙に踏みきり、保守二大政党制にむけた政党再編成がさらに進行していくことしている。そして、保守二大政党制に向けた政党再編と運動して、派兵・改憲・国連安保理常

国際主義に基づく政治闘争を

次にわれわれは、全国の先進的労働者・学生がフランス帝国主義による核実験強行を許さないたたかい、一月APEC大阪会議と日米首脳会談粉碎にむけたたかいを特別に重視し、全力で立ちあがることを訴える。

フランス帝国主義は、世界中の反対世論を踏みにじり、自らの植民地であるボリネシアでの核実験を強行し続けようとしている。他方、ボリネシア人民は核実験に反対するだけではなく、フランス帝国主義による植民地支配からの解放と独立を求めてたたかっている。先進的労働者・

学生は、ボリネシア人民によるフランス植民地支配からの解放と独立をめざす反仏帝闘争に連帯し、仮帝による核実験強行を阻止するたかいで全力で強化しなければならない。同時に、先進的労働者・学生は、このたたかいを他なら

任理事国入り策動という政治攻勢に、ますます拍車がかかろうとしている。来年二月のゴラン高原への派兵がすでに決定されている。

こうしてわれわれは、いよいよ保守二大政党制のもとにおけるわが国の政治闘争の新たな再建が、かけ値なしに問われる局面を迎えた。わが国政治闘争の新たな再建は、アジア第三世界諸国民のたたかいへの連帯戦を不可欠なものとして内包し、日帝の侵略反革命策動と闘争する反日帝闘争として再建されねばならない。またそれは、日帝本国において労働者階級の上層と下層への分裂が拡大する中で、労働者階級の相対的下層に立脚する政治闘争として再建されなければならない。さらには、かつての総評・社会党に代表された戦後反戦平和運動の一

國主義的限界、すなわち帝国主義本国の「城内平和」を要求するだけのものから決別し、アジア第三世界人民と連帯した自国帝国主義の打倒に向けた闘争へと不斷に発展し続ける政治闘争として再建されねばならない。こうした政治闘争はアジアにおける国際的な反帝闘争の一翼を構成し、組織的にもアジアにおける国際反帝統一戦線の建設と結合した日帝本国における全国的大衆的な政治統一戦線によってこそ推進されていかねばならないのだ。

以上のためこそ、全国の労働者・学生はAWC第二回総会と日本実によるアジア人民連帯集会を帝国主義と対決するアジア諸国人民の共同の事業としてたたかいとらねばならない。これを通してアジア人民の反帝闘争と国際統一戦線建設の大きな前進を実現するとともに、この一翼を担うわが国における政治的統一戦線を発展させていかなければならない。ともに、AWC第二回総会と全国でのアジア人民連帯集会の大成功を実現しよう。

ぬ反日帝闘争と結合してたたかわなければならぬ。日帝は、核兵器へと転化しうる大量のプロトニウムを所持しているばかりか、日仏原子力協定によって仮帝の核武装に加担・協力している。フランス帝国主義による核実験に反対するたたかいを、反仮帝・反日帝闘争へと全力で発展させていかねばならない。あらゆる地域・職場・学園で、仮帝の核実験阻止・ボリネシア人民連帯、日帝の核武装阻止を掲げ、たたかいを強化しなければならない。

われわれはこのたたかいと結合して、一月APEC大阪会議と日米首脳会談に対するたたかいを推進し、一一・一九APEC粉碎大阪会議に全国から総結集することを訴える。アジアにおける日米帝国主義間抗争の激化を内包したAPECは、日帝にとつては自らのアジア

これらの策動への大衆的な反撃をしっかりと組織とともに、全国労政・全国労共闘、反帝連帯学生委・学闘連の四団体よびかけによる一一・一九APEC粉碎大阪現地闘争に全国から結集しよう。



ゴラン高原派兵に反対する日本実の防衛庁行動(9月21日)



95年3月19日、AWC総会に向けて日本実が結成される



毎年6月と12月にアジア共同行動が取り組まれてきた



92年の10月国際会議、AWCの設立を決議

AWCとアジア共同行動の歩み

1992年

10月21日 アジア一二二カ国・地域の代表の参加により、一〇月国際会議開催。「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアキャンペーン」(AWC)を設立。

1993年

6月 フィリピン・KMU代表と台湾・労働人権協会代表の参加により、アジア共同行動がおこなわれる。

8月5日 AWC国際幹事が、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する共同声明」を発表する。フィリピン・マニラでは、日本総領事館前で抗議行動がおこなわれる。

11月21日 AWC国際幹事が日本において開催。海外からAWC共同代表のクリスピン・ベルトランKMU議長、フィリピンからBAYANとガブリエルの代表、ネパールの労働総連合の代表、台湾から労働人権協会の代表、インドネシアの代表が参加。九五年秋に、日本においてAWC第二回総会を開催すると決定。

12月 東チモール人民への弾圧に抗議するインドネシア大使館に抗議行動。

1994年

4月27日 侵略戦争の謝罪と戦後補償の実現を要求し、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する国会請願行動。

5月29日 侵略戦争賛美の「アジア共生の祭典」抗議集会とデモをする日本実行委員会がおこなう。

6月 フィリピン・BAYAN代表の参加により、アジア共同行動が全国各地でおこなわれる。

9月21日 日本の国連安保理常任理事国入りとゴラン高原PKO派兵に反対する外務省・防衛庁抗議行動を日本実としておこなう。

なれる。マニラでも、朝鮮侵略戦策動に反対する日本総領事館抗議行動がおこなわれる。

斐リピン・BAYANと一緒にいし、人民弾圧に反対するインドネシア大使館抗議行動 フィリピン・カラバルソン計画による住民の立ち退き強制に反対するフィリピン大使館抗議行動。

1994年

6月 朝鮮侵略戦争策動が緊迫する中で、フィリピン・BAYAN代表の参加により、全国各地でアジア共同行動がおこなわれる。

1995年

12月 アジア共同行動が、全国各地でおこなわれる。マニラでは日本総領事館への抗議行動が取り組まれ、ネパールやインドネシアでは日本大使館に抗議文を送付。

6月 日本の国連安保理常任理事国入りとゴラン高原PKO派兵に反対する外務省・防衛庁抗議行動を日本実としておこなう。

総決起する沖縄人民と結合し 曰米安保「再定義」を粉碎せよ

「再定義」をおこない、日米安保をアジア太平洋全域における日米共同軍事行動のための軍事同盟へと再編しようとしている。それは実質的には、一九六〇年の安保改定に匹敵する安保条約の根本的な改定に他ならない。日米帝は、これを議会における批准を必要とする条約改定という形を取らず、日米首脳会談における共同声明という形で実行しようとしているのである。他方で沖縄においては、米兵による少女強姦事件を弾劾し、日米地位協定の廃絶や米軍基地の撤去を要求するたたかいが急速に高揚しつつある。そして、「本土」においても、この沖縄人民のたたかいに呼応しようとする動きが全国各地で始まっている。すべての先進的労働者人民は、この急速に広がりつつある人民のたたかいと固く結合し、これを日米軍事同盟の根本的な再編の動きと対決し、アジア人民との連帯のもとに日米軍事同盟そのものを粉碎するたたかいへと発展させていかねばならない。

アジアに拡大していった。しかし、この段階においてもこれらの共同作戦体制の拡大は、なお「日本の防衛」にとって必要だという日米安保条約の既存の枠組みから説明されてきたのであつた。

と安定の維持」にまで拡大し、前記のような日米安保の条約上の枠組みそのものを根本的に転換させるものである。このような日米安保の「再定義」が持つ意味は、次のものである。第一に、これまでの日米安保はソ連の軍事的封じ込めを主目的とするものであったが、これからはアジア太平洋全域におけるあらゆる帝国主義支配への反抗、とりわけ反帝民族解放・社会主義革命運動の鎮圧を主目的とする軍事同盟として本格的に機能していくことである。まさに日米安保は、アジア人民の現在と未来のたたかいに真っ向から敵対していく軍事同盟へと再編されていこうとしているのだ。

戦のもとでソ連・中国などの社会主義国を軍事的に封じ込め、また高揚する反帝民族解放―社会主义革命運動を鎮圧するという米帝の戦略は、まさに「冷たい外交」しか現行の日米安保条約にはない。

事実上の安保大改定の策動

米大統領の訪日を「日米同盟の持つ重要性を再確認する歴史的な機会」ととらえ、「新しい時代の日米同盟の役割を明らかにすべきである」と確認した。そして、この新しい時代の日米同盟の役割とは、「アジア太平洋地域の平和と安定の維持」にあることで一致し、この認識にもとづき一月の日米首脳会談における共同声明の作成をおこなうことを確認した。他方で日米両国政府は、米兵による少女強姦事件を契機にした沖縄人民からの日米地位協定見直しの要求に対して、あくまでこれを拒否するという態度を鮮明にした。

この日米安保の「再定義」とは、実質的に日米安保条約の根本的な改定を意味する。一九六

は、米軍が日本を防衛することと引きかえに、米軍は極東地域での軍事行動のために在日米軍基地を使用することができる」というものであった。この日米安保条約の枠組みは、日米帝による一九七八年の「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の合意によって、実質的に変化を開始する。このガイドラインの合意後、日帝は「極東有事研究」や「シーレーン防衛研究」などを次々と開始し、日米共同作戦体制を



アジアに向かう自衛隊(写真は自衛隊観閲式)

ができるようになる。例えば、昨年発動されようとした朝鮮民主主義人民共和国への軍事制裁についても、これからは安保条約にもとづく共同軍事行動の範囲内になってくるのだ。このような日米安保の「再定義」と結合して、九月二七日に開催された日米安保協議委員会では、「日米物品役務融通協定」(ACCSA) の締結を

日米帝は、なぜこのような日米安保の「再定位」をおこなおうとするのか。ブルジョアマスコミの多くは、日米両国の共通する敵であったソ連の崩壊と日米の経済的対立の激化によって、日米安保不要論が両国の国民の中から強まるところを両国(の政府)が恐れているからだという論調を流している。しかし、この日米安保の再編は、日米帝にとって決してそのような消極的な目的にもとづくものではない。日米帝にとって、この日米安保の再編は APEC や ARF (ASEAN 地域フォーラム) の推進と深く結びつき、アジア太平洋地域における新たな帝国主義の支配構造を編成するための戦略的な課題に他ならない。

急ぐことや弾道ミサイル防衛（BMD）の日米共同研究を推進することが確認され、在日米軍の駐留経費の日本側負担の増大に関する特別協定が調印された。先進的労働者人民は、このような日米安保の「再定義」の動きと対決し、日米軍事同盟そのものを粉碎するために全力でたたかい抜かねばならない。

領土などの争奪をめぐる対立を調整し、何よりもアジア各国人民のたたかいを鎮圧する新しい軍事的支配構造を構築しようとしてきた。そして日米帝は、このアジア集団安保機構の中軸となる軍事同盟へと日米安保を再編していくことしているのである。欧州の例を見ても明らかのように、多くの諸国を包含した地域集団安保機構（全欧安保協力会議）による軍事行動の決定を実行しうるのは、NATOのような帝国主義諸国の軍事同盟である。アジア太平洋地域において、欧洲におけるNATOの役割をはたしているのは日米軍事同盟以外には存在しない。日米安保の「再定義」とは、このようなアジア集団安保機構の中軸へと日米軍事同盟を再編するという日米帝の戦略的課題に他ならない。以上から明らかなように、APECは日米安保の再編とアジア集団安保機構の創設をその内部から要

うとしている。APECは、経済面における日米帝を中心としたアジア太平洋地域の新しい支配構造として強化されてきた。日米の多国籍資本にとって、APECはアジア第三世界人民の搾取と収奪を強化するための手段である。アジア太平洋諸国に反動的支配階級もまた、日米帝国主義に従属した資本主義化を推進するためにAPECに参加してきた。ここにおいて犠牲性を集中させていくのは、資本主義化のもとで増大する労働者階級であり、零落する貧農と増大する都市貧民である。これらの労働者人民の中から、日米帝国主義とこれに従属する各国の反動的な支配階級への反抗が増大していくことは不可避免である。とりわけ、帝国主義本国においてとんどのアジア太平洋諸国の経済は破局的な事態を迎える、激しい労働者人民のたたかいが発生

することは避けられない。それゆえ、日米帝国主義はAPECのような経済的支配構造を構築することと並行して、A RF（ASEAN地域フォーラム）の常設国際機関化を通してアジア集団安保機構の創設を推進してきたのである。日米帝は、このようなアジア集団安保機構の創設をもつて中国・ロシアなどの潜在的脅威となる軍事大国を牽制し、急速な資本主義化が進むアジア諸国との間での資源・

アジア太平洋安保への再編

沖縄、「本土」を貢いで闘おう

日米帝は、このような日米安保の再編を西国定という形式をとらずに、一月一日の日米首脳会談において日米安保の「再定義」をおこなうという形式で実行しようとしてきた。それは条約の改定という形式を取れば、日本国内では憲法問題を含む議論と流動が国会内外で発生することが避けられず、またアメリカにおいても日帝との帝国主義間抗争の激化を反映してさまざま議論が噴出することが確実であったからである。日米帝は、それゆえ最も双方の国民の関心を引かない形でこの決定的な日米安保の再編を推進しようとしてきたのである。

このような日米帝国主義の思惑を打ち碎いたのが、米兵による少女強姦事件を契機とした沖縄の労働者人民のたたかいであった。去る九月四日夜、沖縄本島北部の米軍基地近くの住宅街で、女子小学生が米兵三人に粘着テープで手足などを縛られ、車で連れ去られた後、強姦されるという事件が発生した。沖縄県警は、米兵三人の逮捕状を取り、米軍に容疑者の引き渡しを要求したが、米軍は日米地位協定をたてにこの人の逮捕状を取り、米軍に容疑者の引き渡しを

求するものであり、APEC大阪会議の開催とその後の日米首脳会談における日米安保の「再定義」が連続しておこなわれるのは、決して偶然ではないのである。

日本帝國主義は、米帝からの日米安保の「再定義」要求を受け入れてきたが、それは米帝に強制されたためではない。日帝は国連安保理常任理事国入りの実現を不可欠の条件として、米帝と対抗しつつAPECやARFなどのアジア太平洋地域における新たな支配構造のヘゲモニーを何としても掌握しようとしてきた。ここにおいて、アジア太平洋地域での直接の軍事行動を米帝のみがおこない、日帝がその後方支援のみをおこなうというこれまでの日米安保の枠組みは、もはや日帝にとってまったく不都合なものになってきたのである。それゆえ、日帝は積極的に日米安保の「再定義」をおこない、アジア太平洋全域における日米共同軍事行動を組織する方向へと踏みだしてきたのだ。その意味で日帝にとっては、国連安保理常任理事国入り、APECの推進、日米安保の再編とアジア集団安保機構創設の推進は、日帝が世界を分割支配する帝国主義列強へと飛躍するための分かちがたく結合した戦略的課題なのである。これらの戦略的課題は、そのどれをとっても憲法9条との間ではや覆い隠すことができない矛盾をはらむ。これらの戦略的課題を推進するにつれて、日帝がいよいよ憲法改悪に向かうこともまた避けられない。

軍政のもとに置かれ、現在でも日本全国の米軍基地の約七五%が沖縄に集中していることが示すような沖縄への差別支配の歴史、そして日帝の侵略反革命前線基地の島ゆえに犠牲を強制されてきたことへの沖縄人民のたたかいに在している。このような沖縄人民の渦巻く怒りが存在して、沖縄では社会党や共産党だけではなくほとんどの政党が日米地位協定の見直しを掲げざるえない状況になっている。

このような事態のもとで、太田昌秀沖縄県知事は九月二八日、沖縄の反戦地主が所有する米軍用地の強制収用のために不可欠な土地調書への知事の代理署名を拒否すると表明した。沖縄では、米軍基地への土地の提供を拒否する反戦地主が約一九〇〇人存在しており、これらの反戦地主が所有する土地は約三七万平方メートルに達する。このうち、来年三月には、沖縄本島中部・読谷村の楚辺（そべ）通信所（通称・象のオリ）の用地の一部、九七年五月には残りの米軍用地の使用期限が切れる。これらの反戦地主が所有する米軍用地については、これまで県の収用委員会の裁決によって日本政府が使用権を確保し、米軍に提供するという形で強制使用されてきた。そして、この県収用委員会での裁決申請のための土地調書には、地主本人あるいは自治体首長の署名が必要となっている。現在でも、反戦地主の一〇〇〇人近くがこの署名を拒否し、代理署名を求められた地元自治体首長のうち、那覇市長、沖縄市長、読谷村長が反戦地主の意思を尊重するとして代理署名を拒否した。

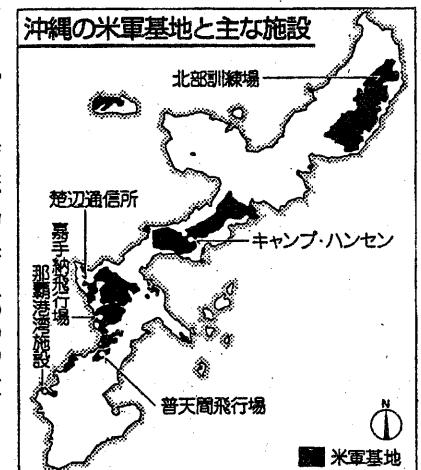
九月二一日午後、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」は、外務省と防衛庁への抗議・要請行動をおこなった。この行動には、日本実共同代表の齊藤一夫さん、小城修一さん、幹事の鶴居守さん、白松哲夫さん、事務局長の中岡基明さん、そして各地実行委員会の代表など約三〇人が参加した。

この行動の参加者は、まず外務省を訪れ、日本の国連安保理常任理事官入りを断念すること、自衛隊のゴラン高原派兵を中止すること、P.K.O法の見直しをおこなうことなどを記した要請文を係官に手渡した。そして、抗議のシユプレヒコールをもって、外務省・防衛庁行動を終わった。

この行動の後、日本実は第四回全議会を開催した。この会議では、AWC総会に参加する海外代表の確定状況、詳細な日程案などが報告さ

ている。その結果、約三万五〇〇〇平方メートルの米軍用地について、沖縄県知事が代理署名することを求められたのである。太田県知事があくまで代理署名を拒否すれば、使用期限が切れる米軍用地が使用不可能になり、沖縄の米軍基地の機能がマヒするというまさに日米安保の根幹を揺るがすような事態となる。この事態を避けるために日本政府に残された手段は、沖縄県知事を提訴することしかない。

沖縄の労働者人民のたたかいは、この九六年から九七年における米軍用地の強制使用を阻止するたたかいと結合し、米軍基地の撤去と日米安保の廃棄を要求するたたかいへと必ずや発展していくであろう。このことにあわてふためく日米帝は、一月の日米首脳会談におけるクリントンの口先での謝罪と日米地位協定の運用の「改善」を表明することをもって、沖縄人民のたたかいを鎮静化させようとしている。しかし、日米地位協定の見直しすら拒否するこのようないいことを、沖縄人民の怒りにさらに油をそそぐだ



国連安保理常任理事国入りに反対する外務省行動

けである。いま高揚する沖縄人民のたたかいに呼応する動きが「本土」においても急速に始まり、労働者人民の中で米軍基地が存在する根拠である日米安保そのものへの疑問が広がりつつある。そして、沖縄人民はもちろん少なくない「本土」の人民が、日米首脳会談において日米両国政府が米兵による少女強姦事件に始まる事態にどのような決着を付けようとするのかを注目している。このような日米首脳会談において日米帝は沖縄人民の要求を拒否するだけではなく、沖縄侵略反革命前線基地の強化と直結する「本土」の人民が、日米首脳会談において日米安保の「再定義」を強行しようとしているのである。

すべての先進的労働者人民は、米軍基地の撤去へと向かう沖縄人民のたたかいと結合し、根本的に再編されようとしている日米安保を粉碎するたたかいへと今こそ広範な労働者人民を領導しなければならない。沖縄における事態を労働者人民に伝え、アジア太平洋全域での日米共同軍事行動をめざす日米安保の「再定義」がいかに危険なものであるのかを暴露し、アジア人民に連帯するという立場からこの日米安保の根本的な再編を阻止するたたかいに労働者人民を立ちあがらせていかねばならない。AWC第一回総会と各地で開催されるアジア人民連帯集会の全過程を貫いてこのたたかいを推進し、AP EC粉碎闘争と日米首脳会談・日米安保の「再定義」を粉碎する闘争とを固く結びさせ、一・一九大阪総決起闘争に全力で結集しよう。

て、日本実が集めた国連安保理常任理事国入りに反対する一五一五名の署名を手渡し、外務省への抗議のシユプレヒコールをおこなった。

その後参加者は、防衛庁へと移動し、自衛隊のゴラン高原派兵を中止すること、P.K.O法の見直しをおこなうこと、日米安保の「再定義」をおこなわないことなどを記した要請文を係官に手渡した。そして、抗議のシユプレヒコールをもって、外務省・防衛庁行動を終わった。

これ、AWC国際幹事会で検討中の総会議案（草案）に関する討論、日本実は、大衆的な政治運動を行委員会としてたたかいつた。また、各地実行委員会の代表から、AWC総会と各地でのアジア人民連帯集会の準備を全力で進めていきの要綱や準備状況が報告された。全員は、残された期間を通してAWC総会の成功を実現するために奮闘した。また、各地のアジア人民連帯集会の大討論がおこなわれた。

AWC総会の開催まで、残すこと成功をかちとらねばならない。

この一年間にわたって準備が進められてきたAWC第一回総会（アジア国際会議）が、アジア諸国・地域からの代表を招いて、いよいよ一〇月二三日から四日間の予定で日本で開催されようとしている。戦後五〇年を迎えた一九九五年に、帝国主義に対するアジア人民共同のたたかいを宣言することの意義はことのほか大きい。われわれは以下に示す立場からAWC第二回総会の開催を支持し、この成功のために全力をあげる。そしてAWC総会と全国各地で予定されている国際連帯集会の成功に向けて、ともに奮闘することを全国の先進的労働者人民に呼びかける。

AWC運動の意義は何か

自衛隊の初の海外派兵が強行された一九九一年、アジア一二カ国・地域から代表が集まり、「日米軍事同盟」と自衛隊の海外派兵に反対する「一〇月国際会議」が日本で開かれた。四日間の討議ののち、一〇月国際会議の参加者は「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」（略称AWC）の発足を決議した。そしてその年の一二月八日の国際共同行動をもってAWC運動はスタートし、以降約三年間、各種の共同のあるいは連携した行動を組織してきた（AWC運動の経過などに関する資料を別に掲載）。

AWC第二回総会を目前に控えて、ここまでず確認しておきたいのはこの運動の意義についてである。われわれはこの九二年からの三年間、アジア諸国・地域の活動家たちとともに討議を重ね、共同の闘争を組織するためにたたかい統けてきた。そうした経験は、いったいどのような意味と意義をもつものであったと総括されるべきなのか。

AWC運動は、アジアにおける国際反帝統一戦線の萌芽を内包して出発した。われわれはまず何よりもこの点をAWC運動が誇るべき第一の意義として確認しよう。

国際反帝統一戦線とは、異なる国々の労働者人民が帝国主義の支配・抑圧に対して国境を越えて共同でたたかう運動組織である。その歴史は比較的新しい。帝国主義と闘争する共同の国際的な戦線づくりは今世紀の初頭、ロシア革命の勝利を受けて結成されたコミニンテルン（第三

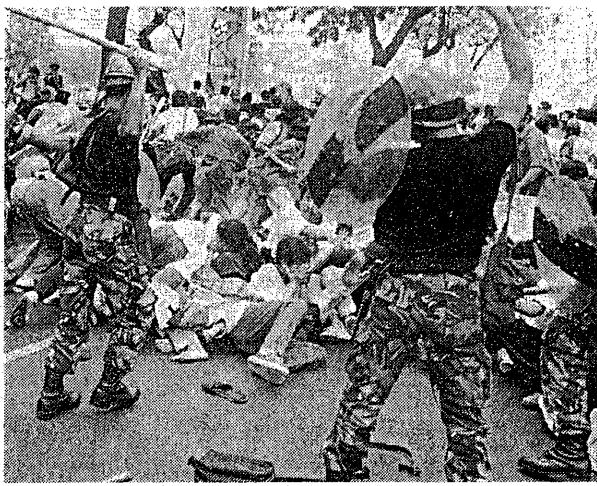
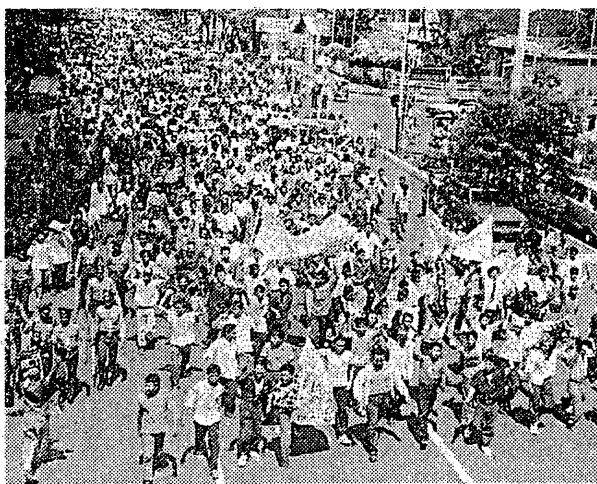
階級闘争の前进を成功させアシアのAWC総会を成功させアシアの

かぎり、帝国主義との共同のたたかいを求めるアジア人民の声は決して絶えることはない。AWC運動は再び高まりつつあるアジア人民の反帝国主義の要求に立脚しながら、こうした歴史的意義をもつ運動として誕生したのである。AWC運動は、米帝のみならず日本帝國主義に対するアジア規模での共同闘争を呼びかけ組織した。この点にAWC運動の第一の意義がある。

九一年のソ連崩壊以降、国際帝國主義は「社会主義・共産主義は敗北した」という大キャンペーンを組織するとともに、ソ連崩壊後の世界に新しい秩序を確立することが必要だという主張を掲げて新たな攻撃を開始した。アジアにおいては帝國主義は中国にいっそ変質を迫り、ミンテルンの指導下で、国際反帝統一戦線の形成は重要な位置を与えられてさまざまに試みられた。しかしレーニン死後、一国社会主義路線に立つスターリン主義がコミニンテルンを支配するなかでそれは急速に弱まっていった。アジアでは一九二七年に結成された汎太平洋労働組合会議（第一回会議を中国の漢口で開催）を最後にして、国際反帝統一戦線形成の動きは消滅していく。ちなみに、のちに太平洋労働組合会議と名称変更するこの汎太平洋労働組合会議は、「人種や民族にかかわりなく、すべての労働者の反帝主義統一戦線を結成する活動に参加することは、すべての加盟労働組合組織の任務である」ことを確認して結成された国際組織であり、帝國主義諸強の支配・抑圧・戦争策動に対して「被抑圧諸階級および被抑圧諸民族の共同行動」を組織することをその主な目的として掲げる労組統一戦線であった。四三年のコミニンテルンの解散をへて戦後、たとえば六〇年代のベトナム戦争にさいしてアジア地域に反帝統一戦線を求める自然発生的気運がアジアの人民運動のなかに盛り上がっていったが、それは中ソ対立という国際共産主義運動の分裂を背景にして明確な形をとることはなかった。

それからさらに三〇年あまりが経過した。AWC運動はいまだ萌芽的であるが、アジアにおいて国際反帝統一戦線を建設する再度のチャレンジである。帝國主義の支配・抑圧が存在するところができたのである。

AWC運動の第三の意義は、それがアジア諸国・地域の労働者・農民に立脚した階級的運動



デモを行う労働者と弾圧する軍隊(94年インドネシア)

烽火

として組織されてきたという点にある。AWC運動に参加するアジアの諸組織、とりわけその中心を担ってきたフィリピンのKMU、バヤン、台湾の労働人権協会、ネパールのGEFONT、そして日本のJPMなどは、労働者・農民あるいは都市貧民に依拠しながらそれぞの国・地域の社会変革運動を推進してきた。これらの諸組織の共同の努力によつてAWC運動は一定の安定した基盤を獲得するとともに、この運動がどのような階級的利益を代表しようとするものなのかをはつきりとさせてきた。同時にAWC運動の開始によつて、アジア諸国・地域の社会変革の真の主体である労働者・貧農が実際に、国境の壁を越えて連帯・共闘していく可能性が切り開かれたのであつた。この三年間、いまだ端緒的な試みにすぎないが、AWCに結集する諸組織は反帝政治闘争を共通の土台としたうえで、相互の国内・地域の運動の交流・連帯・共闘を追求し模索してきた。九三年にはネパールでの人民弾圧に対する抗議の呼びかけ、九四年にはインドネシア労働運動に対する支援の呼びかけなどがAWC国際事務局によって行われ、いくつかの国際行動が組織された。また本年九五年八月には、台湾・フィリピンに日本の労働者派遣団が送られ、日系企業労働者との交流が行われた。

かくしてAWCは九二年一〇月国際会議以降、糾余(うよ)曲折はありながらも、約三年間にわたって活動を継続し、アジアの国際的な運動体として一定の位置を築くことに成功してきた。それは、資本の国際化を基盤にして発生し成長する種々の小ブルジョア的な国際運動組織とは一線を画し、反帝国主義を掲げる階級的な国際運動組織として发展してきた。AWC運動は、九一年ソ連崩壊以降の国際共産主義運動の大後退と帝国主義の世界支配の再確立という新しい時代に的確に対応してゆくことによつて、さらにつく成長をとげていく可能性を秘めている。われわれの任務は、この内包された可能性を全面開花させ、AWCをアジア・プロレタリアートの共同の闘争拠点としてうちかため、帝国主

義のアジア支配に立ち向かう労働者・農民・被抑圧人民の強大な反帝統一戦線として发展させていくことにある。

AWC運動の発展の客観的条件は現実のアジアのアジア支配に立ち向かう労働者・農民・被抑圧人民の強大な反帝統一戦線として发展させていくことにある。

AWC運動の發展の客観的条件は現実のアジ

アジアは世界のブルジョアジーから熱い注目を集めている。何よりもそれは、九〇年代初めの世界同時不況から引き続く世界資本主義の低迷にもかかわらず、アジアが年率八%前後にのぼる他の地域に比べて突出した高い経済成長を続けているからである。日本多国籍企業をはじめとした巨大資本が、アジア諸国・地域の労働力・市場・資源の獲得をめざして大規模な投資をアジア地域で展開し続けている。経済の資本主義化の波がアジア全域で大きくなり続けている。そしてこの結果として、アジア諸国・地域の従来の階級関係は大きく変化し、プロレタリアートが社会変革の指導階級として成長しつつある。

帝国主義の アジア支配

アジア地域が例外的な経済成長をとげ、「世界の成長センター」といわれる一大経済成長地帯となることを可能にした要因として、大きく次の二点を指摘できる。

その一つは、すでに八〇年代には米帝に次ぐ世界第二の強大な経済力をもつて至った日帝が、八五年のG7プラザ合意以降の急速な円高においてアジアへの大規模な資本投下を開始したこと、とくに多国籍企業化した日本の独占大企業が、この一〇年にわたって生産の拠点をアジア各国・地域に移転し続けたことにある。それはまずアジアNIESといわれる韓国、台湾、

アの状況のなかに存在し、それは拡大し続けているわれわれはみる。次にこの点について提起しよう。

アジアにおける階級攻防

香港、シンガポールに始まり、次いでASEAN諸国と中国に波及し、さらに今日ではベトナムやインドなどにまでおよぼうとしている。八年以降の日本独占資本によるアジアへの生産拠点の移転は、急激な円高による輸出産業への打撃という事態を契機にして開始され促進されたが、今日ではそれは輸出に代わる代替的な緊急避難的措置という性格を完全に脱した。日本独占資本のアジアへの資本投下は、生産・販売・開発をグローバルな視点から見直し再配置するという多国籍企業としての世界戦略の一環として行われるようになってきている。加えてアジアへの投資は、他の地域に比べてわめて高い収益を日本資本にもたらし続けている。したがってたとえば、本年四月の再度の円高・ドル安に際して、アジアへの資本投下が再び加速されたが、それは八月からの円安への反転によっても基本的に大きく後退することはなかつたのである。

アジア地域に流入した国家資本としてのODAを含む日本資本は、各國・地域の商品経済を活性化させ、NIES新興資本主義の発展をうながし、ASEAN諸国や中国では外資主導下の工業化による一定の資本主義化を促進した。アジアの経済成長は、日帝資本の国際化と呼ばれる大規模な侵出と表裏一体の関係にある。アジアの経済成長の主要因として指摘すべき第一のものは、中国における改革・開放路線の進展である。現中國共産党指導部は七八年に從来の自力更生型の社會主義経済建設路線を否定・清算し、外資導入の促進と商品経済の発展とによつて生産力を増強し経済の近代化をはかるという改革・開放路線に転換した。國際ブルジョアジーに対して開かれた中国市場に向かって、香港・台湾などのいわゆる華僑資本、日米欧の多国籍資本・中小資本が大量に投下された。とくに中国が外資受け入れ条件を緩和した九二年以降、外國資本の対中直接投資は急伸し、九三年にはそれは契約認可額で約一一〇〇億ドルにのぼった。

政治的には社会主義を維持しながら、経済的には商品経済の拡大をめざすという改革・開放路線は、九二年には「社會主義市場経済の建設」として理論づけられていった。それは資本主義の基礎である商品経済（その別表現である市場経済）が発展すればするほど社会主義経済は発展するという主張であり、社会主義が商品生産

他方、帝国主義は彼らの共同の権益と市場を防衛するために、国連等をも利用しながら政治的・軍事的な策動を強化している。そしてこの点で先頭に立っているのが日米帝国主義である。

日米帝は彼らにとっての共通の敵、不安定要因を除去し封じ込めるための軍事的布陣を強化しようとしている。日米帝の攻撃の矛先は、とり

經濟的に激しく対立する帝国主義は、しかし同時にアジア地域における帝国主義支配秩序を再確立していくために共同の策動を強めている。帝国主義は IMF—世界銀行の構造調整政策などを通じて各国の経済政策決定過程に介入するとともに、超過利潤を帝国主義に保障し続ける統一市場としてアジア地域を育成するために、資本の自由な活動の妨げとなるあらゆる障壁を取り払おうとしている。貿易と投資の自由化を掲げ、本年一月一六日から大阪で開催されようとするアジア太平洋経済協力会議(APEC)は、そうした帝国主義の共同の策謀として存在する。

拡大を続けるアジア市場の争奪をめぐって帝国主義の抗争が激化し始めている。アジア経済の成長をリードしてきた日帝は、アジア地域をEUやNAFTAに対抗する自己の独自経済圏としてうちかためようと画策している。マレーシアによって提唱された米帝排除のEAEC構想を、日帝主導のアジア経済圏確立のために利用しようとする動きも強まっている。これに対して他帝国主義、とりわけ米帝は激しい巻き返しの攻勢を開始してきた。米帝クリントン政権は、九三年に「新太平洋共同体」論をうちだし、アジア地域において米帝の権益拡大に向けて乗出^こを強めていくことを表明した。

した前提を欠く現在の中国の経済建設路線は、
外国資本に巨大な商品市場・労働力市場を開放
し、資本主義による中国経済の浸食を歯止めな
く進めることとなつた。そして他方、成長し続
ける中国の商品経済は、アジアの資本主義的地域
経済を活性化させる役割を果たし、また中国
の経済的「成功」は、何よりもベトナム、そし
てインドネシアやビルマなどが「開放経済政策」
に転換していくうえで大きな影響を与えた。中
国の改革・開放路線が存在しなければ、アジア
経済の現在のような活況はなかつたと言つても
過言ではない。

の止揚のうえに立つ経済制度であることを根本から否定する反マルクス主義的な修正理論である。ボルシェビキ党のネットの経験を引き合いにだすまでもなく、社会主义国家（プロ独立国家）が資本主義的生産を利用するなどを否定するのは誤りである。しかし資本主義的生産を社会主义経済建設のために利用できるのは、その国家がプロ独立国家としての内実を堅持しているかぎりにおいてである。中国は国是として社会主义を掲げてはいるが、その社会主义国家としての

わけアジア諸国の階級闘争と革命運動、反帝民族解放－社会主義革命運動に向けられている。日米帝は中国やロシアを引き込んでアジアにおいて

階級闘争の 新しい局面

冷戦が完全に終わつたと言われた九一年以降も、帝国主義によるアジア支配は決して弱まるることはなかつた。それは新たな核軍拡と核による軍事的恫喝、米帝アジア戦略の再建、日帝の軍事的進出などを含みながら、逆にますます強まつてゐるところをみなければならない。

抛ともなつてゐる。アジア地域において、賃金奴隸としてのプロレタリア階級の増大は傾向的であり、これによるプロレタリアートの闘争の発展と、各國階級闘争の質的変化・発展もまた不可避である。労働者階級の増大という点について一例を示す。大半のアジア諸国では農業就業人口の割合は減少をたどっている。典型的には、たとえば韓国では五五%（六五年）→三六%（八〇年）→一五%（九三年）、マレーシアでは五九%→四二%→二六%（九〇年）と顕著な減少傾向を示し、代わって製造・建設・商業・サービス部門の就業人口の割合が増大している。間接的な資料ではあるが、これによつても各國で近代的な意味での労働者階級が数的に増加していることが推測できる。

一方では各国で多国籍資本と結びついた民族資本・民族ブルジョアジーが成長し、他方では資本によって雇用される近代的な資本労働者の階級が増大した。どのような生産関係が支配的な生産関係か、ということはもちろん各國・地域ごとに異なり、アジアはこの点では地球上の他のどの地域に比べても多様性をもっている。しかし確實に言えることは、東・東南アジアのほぼ全域、そして南アジアの一部においてもブルジョア階級とプロレタリア階級を基軸とする資本主義的生産関係の急速な発展がみられ、それ

は一時的なものではなく、社会発展のすう勢となつてゐるということである。



アジア各国で発展する労働者の闘争(写真は比のメーデー)

た。それは同じ反軍政闘争としてしばしば比較されるタイの七三年「学生革命」とは質的な発展を異にするものであった。スハルト軍事独裁政権支配下のインドネシアでは九四年一月に、長年抑圧されてきた労働者階級の怒りが堰を切ったように噴出し、数十万人の全国ストがうちぬかれた。フィリピンでは、東南アジア最大の左派ナショナルセンターであるKMUが、社民路線と分岐した戦闘的たたかいを続けていた。あるいは現れる異なるがネパールでの民主的改革を掲げた共産党(UML)に率いられた人民闘争も、ネパール労働者階級の成長を核としたものである。要するに、これらはアジアの資本主義化の進展がもたらした階級闘争の新しい発展を示しているのである。

しかし、われわれはアジアにおける資本主義化が、決して単線的に進行するとどうえてはならない。それは大半の国々で、半封建的生産関係を解体することなく広く温存したままで進行する。ASEAN諸国等においてそれは典型的である。たとえば近年急速な工業化が進むタイにおいても、農業就業人口は減少傾向を示しているとはいえ九一年にはその割合はまだ全体の約六〇%を占め、製造業就業人口の割合は約一一%にすぎない。製造業生産額の急速な伸長に比べると、製造業就業人口の伸びはかなり緩慢である。

ブルジョア的な開発経済学によれば、先進国の資本投下・経済援助によって、開発途上国もいずれは資本主義的発展の恩恵を受けて繁栄を実現できるとされる。しかし現実のアジア地域に存在するのは、一部の国の経済的「繁栄」であり、大半の国々での、何十年にもわたってほとんど変化することのない広大な農村地域の貧困であり、膨張し続ける都市スラムの最低限の生活すら保障されない劣悪な状態である。結論的に言えば、アジアの数億人の貧農と都市貧民の状態は、アジアの急速な資本主義化のなかにおいても改善されていないし、また今後改善さ

れという保障もまったくない。多国籍企業の利益のための巨大開発によって、アジアの各地において多くの農民が土地を奪われ生活を破壊され、あるいは各国に必ず存在する都市スラムのあちこちで、毎年住民がくり返したたき出しの犠牲を受けている。貧農・都市貧民の直接の経済的利益と資本主義化とのあいだの対立と矛盾は、多国籍企業や各国反動政権に対する貧農や都市貧民による抗議や闘争となつてアジア各地で噴出している。

今後のアジア地域の階級闘争は、資本主義化のなかで成長し続ける労働者階級と、資本主義的発展のなかでますます困難を強いられる貧農・都市貧民との結合によって、はじめて大きな発展の道を切り開くことができるであろう。そしてわがAWC運動もまた、こうしたアジアの広範な労働者・貧農・都市貧民をその階級的基礎にすることによって、真に大衆的で階級的な国際的運動としての発展の道を切り開いていくことができるるのである。

しかし、アジアの資本主義化は他方で、革命的な社会変革の道に敵対する諸潮流を台頭させていることをみておかねばならない。社会民主主義潮流がその典型である。社民潮流は各國経済の資本主義的発展とともに生み出され成長する都市中産階層を階級的基盤として形成されはじめている。彼らのうちのあるものは第一ブルジョア政党への道を展望し、成長途上にある労働運動に介入してこれを内部からブルジョア化しようと試み、またあるものはNGO運動などを基盤にして、これまでのアジア諸国の中の政治運動・社会運動に内包してきた革命的性格を抜

最後に、AWC総会の開催に際して、われわれが共産主義者としていかなる義務を果たすべきかという点について提起したい。

AWCに結集する各国の先進的活動家とわれわれとの間に、この運動の基本的な発展方向をめぐつて不一致は存在しない。われわれは、この数年間かけて各国の活動家・先進的労働者が献身的な努力と実践を通じて鮮明にしてきたAWC運動の冒頭でふれた三つの意義を、共同のたたかいによってさらに発展させていくことを、何よりもわれわれの第一の義務とする。それは

くり返して言えば、日和見主義者たちが放棄しつつある反帝主義の旗を正面から掲げ、アジアの労働運動・農民運動・都市貧民運動を組織し、アジア規模の反帝政治闘争とこれを組織する政治統一戦線の建設を徹底しておし進めていくことである。これは根拠のない空論ではない。その条件は日々拡大し続けている。現在、アジア太平洋地域において起き起こつてい

総会と上層主義者の任務

るフランス帝国主義の核実験に抗議する巨万の人民の闘争もまた、アジア反帝統一戦線の広大な基盤となりうるし、また必ずやそうせねばならない。

しかし、われわれ共産主義者の任務はここにとどまるものではない。まず、アジアで唯一の帝国主義国であり、いまアジアの新しい盟主として登場し始めた日本帝国主義の内部に存在する共産主義者としてのわれわれの立場を自覚するならば、AWC運動の発展一般の任務と区別して次のことことが当然問題にされねばならない。アジア人民に日々抑圧を強い、彼らの生活を破壊している元凶であり、アジア人民の搾取と収奪によって肥大化し続ける日本帝国主義を打倒する責務がわれわれにはある。このたたかいの遂行なくしてはわれわれのブルジョア化潮流は空語と化し、アジア人民との連帯の主張は欺まんとなる。日本帝国主義打倒は長期戦となる。日帝打倒に向けた長期的戦略課題として

き去ろうとしている。先進資本主義諸国での闘争課題として長らく理解されてきた社民との党派闘争は、アジア地域においても重要な問題となってきた。新たに登場したこうした社民潮流の内部において、その左の位置を占めようとしているのがトロツキズム潮流である。社民の台頭を「左」から支援しようとしているという点において、またこれと表裏一体の関係にあるのであるが、アジア・第三世界の革命運動における農民の積極的役割を否定するという点において、彼らは徹底的に批判されなければならない。



多くの労働者・市民が訪れた侵略展・京都

侵略展・京都を開催 アジア共同行動・京都が 成功の一翼を担う

日本実行委員会に結集する先進的な人々と共に、同じく産業空洞化一大失業時代の到来のなかで解雇・合理化攻撃にさらされる労働者や、外国人労働者を含む低賃金・不安定雇用の下層労働者、また連合支配下で苦悩する労働者を組織しよう。現代世界が生み出す矛盾に直面して閉塞感・疎外感を強める青年層、日本社会の行く末に強い危機感を抱く膨大な人民への働きかけを強めよう。そして何よりも、保守二大政党制攻撃下での新たな政治闘争を構築し、帝国主義以下の階級闘争を再建するためにわれわれはたたかわわれはこれを強化し階級的に発展させる。

われわれは、日本労働運動を階級的に再建し、反日帝プロレタリア国際主義政治闘争とその統一戦線を建設するたたかいを前進させていかねばならない。AWC第一回総会を成功させるために結成された日本実行委員会に結集する階級的労働組合、先進的活動家組織、学生団体、市民運動組織の団結がその主体的条件である。われわれはこれを強化し階級的に発展させる。

われわれは、日本労働運動を階級的に再建し、かいぬかねばならない。

さらにわれわれは、アジア共産主義者の團結と結束を強化するためにたたかわねばならない。

ソ連崩壊後の国際共産主義運動の大後退

という状況を踏まえ、この歴史的逆流に棹さし

て共産主義運動の国際的な前進を着実にかちとつ

ていくことは、各国と世界の階級闘争を前進させしていくために不可欠である。それはアジアに

おいてこそ必要である。

今日の「成長のアジア」は、明日は必ず「激動のアジア」に転化する。アジア経済の成長と拡大は永遠に続くものではない。「成長のアジア」は資本主義的な階級矛盾をアジア地域に蓄積し続けるとともに、将来の巨大な経済的破局をも準備する。現在のアジア経済の「繁栄」は多国籍資本の経済支配―外資主導下でつくりだされたものであり、その資本主義としての基盤は弱く、世界的な過剰生産恐慌や国際金融恐慌がひとつ発生すれば、アジア諸国は帝国主義

に抽象的な存在ではない。彼らはわれわれと肩を並べ、共同の実践を担う同志である。アジア共産主義者の團結を促進していくことは、現実からの選択の余地のない要請であり、そして綱領=総路線的立場からアジアにおける共産主義者協議会と世界党的再建を展望するわれわれにとって、決して欠くことのできない任務なのである。

これらの努力のいっさいを、わが国におけるプロレタリアートの前衛党の建設、中央集権非合法党の建設へと帰結させよう。AWC第二回総会は、われわれが前衛党として飛躍し、自らを打ち鍛えていく好機である。AWC総会を支持し、この運動のなかに階級闘争の未来を展望して決起するすべての先進的労働者人民は、わが共産主義者同盟(全国委員会)に結集しよう。あらゆる困難をのりこえてAWC総会の成功めざしてともにたたかぬこう。

★

九月一三日から一九日にかけて、一週間の展示期間に、一〇〇〇人を越える人々が部落解放センターを訪れ、侵略展・京都は盛況の内に終了した。この過程を通して、アジア共同行動・京都は、共闘関係を拡大し、京都における大衆的な政治運動を推進する実行委員会としてさらに確固とした位置を築きあげた。

そして、この侵略展を担った天皇制の強化を許さない京都実行委員会、アシア共同行動・京都、憲法九条の会・京都などは、一一月一二日に「アシア民衆と連帯し、戦争責任を問うけよう!『戦後五〇年』京都不戦の集い」を円山野外音楽堂で開催し、敗戦五〇年をしめくくる大会をモントレー・ショーンをおこなおうとしている。これらの敗戦五〇年の取り組みを、日帝による現在のアシア第三世界への侵略や支配に反対するたたかいへと発展させていかねばならない。



世界党の再建に向けた共産主義者の国際的結合を。
写真は、第三インター2回大会の会議(上)と演説するレーニン(下)=1920年

国と比較できないほどの打撃を受け、各国で大きな社会的混乱が起こっていくのは必至である。この時、アジアにおいて原則的なたたかいを組織しようとするあらゆる共産主義者たちとの論争と共闘を組織し発展させていく。とくに前述した評価にもとづいて毛派系共産主義者との関係を強化し、アジア階級闘争の発展と国際共産主義運動の再建に対する展望を共有するため努力することは大きな意義をもっている。

われわれにとってアジアの共産主義者はすでに抽象的な存在ではない。彼らはわれわれと肩を並べ、共同の実践を担う同志である。アジア共産主義者の團結を促進していくことは、現実からの選択の余地のない要請であり、そして綱領=総路線的立場からアジアにおける共産主義者協議会と世界党的再建を展望するわれわれにとって、決して欠くことのできない任務なのである。